

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年5月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味料製造業	石川県内の醤油出荷量は、昨月に引き続き前年同月比で増加した。ただし、昨月に引き続き、価格改定の仮需要によるものとみられ、今後の反動が懸念されている。
	パン・菓子製造業 (主にパン)	金沢市における学校給食パンの供給再開はまだ解決出来ていない。金沢市は企業及び児童の事をどの様に考えているのだろうか。
	パン・菓子製造業 (主に菓子)	食品表示制度は、複雑で難しい問題であるため、県の農業安全課に相談しながら、益々の食の安全、安心に努めている。
繊維・同製品	織物業 (石川県内)	生産数量の上では横ばいであるが、製品の販売不振から成約が遅れてきており、今後は生産の減少傾向が見られる。
	織物業 (小松方面)	絹分野では、販売価格の低下傾向から前年同月を比較すると更に厳しさを増しており、輸入品の圧迫、需要の減少、ローン販売規制の強化、流通段階の信用不安が受注や生産に大きな要因となっている。受注ロットの減少、原油高による加工、流通コスト高により採算性は悪化している。合繊分野では、中近東向け差別化織物で堅調な動きが見られるが、国内向けインテリア織物は厳しい。少ロット受注、試作開発費増大、石油類高騰から生産関連コストがアップし厳しい状況が続いている。
	その他の織物業 (ゴム入織物)	輸入原材料の高騰については、やや一服感がある。ただし、原油高騰が続き最高値を更新しているため、樹脂や袋等の副資材で価格が上昇している。また、その影響で天然ゴムの価格が高値で推移していることが気がかりである。生産に関しては、スポット及び小ロットの発注が多く、忙しい。
	その他の織物業 (織マークの生産・加工)	5月の売上は、対前年同月比で15%の減少となった。昨月に続き、依然として受注、生産、販売ともに増加は見られず、低迷状況が続いている。国内の一般消費の改善なくして、回復基調にはならないであろう。
	ニット生地製造業	昨年は6月末まで堅調に推移していたが、本年度は昨年同月比でマイナス加減である。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	先月同様、昨年同月比では能登半島地震の影響があったため出材量は増加したが、平均単価は下落し、特に杉材が下落した。
	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	例年、連休前後に大量の需要が出る事が多いが、本年度は例年ほどの勢いが無い。
	家具製造業	全般的に受注が減少している。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は5月末現在で、前年同月比85.4%の出荷となった。地区状況でみると、南加賀、鶴来・白峰、金沢、七尾地区がマイナス出荷となり、羽咋・鹿島、能登地区がプラス出荷であった。また、官公需は85.2%、民需は85.6%と共に大幅な出荷減の状況となっている。
	粘土かわら製造業	住宅着工件数の減少が続いており、業界の三大産地で対前年同月比で80.9%の出荷にとどまっており、生産も70%に落ち込んでいる。当組合では、出荷は対前年同月比105.5%と伸びているが、燃料費の高騰や原材料費の上昇による生産コストのアップにより収益状況は悪化している。生産コストアップ分は企業努力で補いきれないため、製品の卸売価格を値上げする方針で、新聞記事にも取り上げられるなど理解を求めているところである。
	陶磁器・同関連製品製造業	業況は前年比でやや下降している。原油高の影響により材料等の値上げの影響が出ている。また、配達に係るガソリン代等を商品価格に転嫁できない状況にある。6月は名古屋で新作発表会が始まり、今後の需要を大きく左右することになる。
	砕石製造業	5月の組合取り扱ひ出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷量はマイナス20.5%、合材用アスファルト向けはマイナス29.7%、全体出荷量ではマイナス21.5%といずれも大きく減少した。20年度の公共工事発注の出遅れが影響しているが、市況も非常に厳しい状態にある。
鉄鋼・金属	鉄系成形製造業 (鋳鉄鋳物の製造)	ここ何ヶ月かは鋳物諸資材の値上がりの話題が連続し、これが需要の停滞に繋がり、操業度が低下してきている。更にこれに追い討ちをかける7月から鋳鉄の再値上げ(1.5~2万円/トン)が発表になり、鋳造業界を驚愕させている。
	鉄系成形製造業 (鋳鉄鋳物の製造・修理)	前月同様、各指標に著しい変化は生じていない。石油・原材料及び諸物価の高騰等中小企業の経営を圧迫する要因が増大している。当団地の組合員企業においても、値上がり分を販売価格にすべて転嫁出来ず、コスト削減にも限界があるため、収益面の悪化に苦慮している。
	非鉄金属・合金圧延業	前月比で、在庫に関してのみ15%の増加となったが、その他は特に変化は見られなかった。
	一般機械器具製造業	何年間も右肩上がりの状態であるため、来年度の数字を心配せざるを得ない。特に繊維関係の落ち込みが大きいので、回復が待たれるところである。
一般機器	機械金属、機械器具の製造②	繊維機械の落ち込みが激しく、前年同月比でマイナス40%の売上にとどまった。回復の目処は不明とあって、先行き懸念が増進している。しかしながら、建設機械や工作機械は相変わらず高水準の生産を維持しており、繊維機械の落ち込みを少なからずカバーしていると思われる。鋼材価格の高騰で大きな影響を受けており、販売価格への転嫁を交渉中であるが、厳しいのが現状である。
	プレス、工作機械	受注や売上状況は、前年同期と同水準にある。収益面においては、4月以降の鋼材価格の高騰はコスト面におよぼす影響は大きい。製品価格への転嫁が販売先に徐々に受け入れられつつあるため、極端な収益低下に繋がっていない。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	景況は先月と比較し、原材料の高騰などの影響で下降傾向である。価格転嫁が思うようにいかない厳しい状況である。経済政策や原油・原材料の適正化を強く望む。
	繊維機械製造業	繊維機械向け部品加工は50%以上の落ち込みと大変厳しい。秋以降の回復を期待しているが、主力の中国市場が四川大地震の影響でどうなるのか先が見えない状況である。繊維機械向けの比重が大きく、落ち込みの激しい組合員は運転資金の手当を行っているが、幸い前年度までの決算内容が良かったため苦勞なく借入ができてきているようである。設備投資は5月に入って、2件の制度融資の利用があった。
	機械、機械器具の製造又は加工修理	繊維機械においては、中国が原因で、全くLGが開かれない状態である。政府、銀行が規制し、先行きの見込みがたたない。工作機械は、ここ2~3年国内自動車メーカーは投資を控えており、良くない。電装関係は向上きである。建築関連では、建築確認はようやく動き出したが、姉歯事件や公共投資減少により、どん底状態である。
その他の製造業	漆器製造業 (加賀方面)	ゴールデンウィークに開催された山中漆器祭は好天に恵まれ、5万人前後の人出で賑わったが、販売額は昨年並みであった。産地内においては大きな動きはなく、カタログ販売、卸出荷額とも前年を若干下回った模様。引き続き、原材料価格は上昇傾向にあり、6月を控えた秋商戦向けの展示会やカタログ更新の際にどの程度の価格転嫁が図れるか、今後の産地の動向を左右するものとなる。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年5月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	良くないという話ばかりが先行している様に思われる。
	農畜産物・水産物卸売業	昨月は対前年同月比で僅かであるが久しぶりに増加に転じたため、今月も期待していたが、買受高で4.1%減となり先行きに不安を感じている。引き続き、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題などの動きにも注視していく必要がある。
	一般機械器具卸売業	お得意様である電気工事会社向けの展示即売会が行われた。例年との大きな違いは、通常使用する工事材料でなく、液晶TV、工具、エアコン等が売上の中心となったようで、住宅着工や官公需等の激減の影響が出ていると思われる。
小売業	百貨店・総合スーパー	売上は昨年同月比で、全体として94.8%、ファッション84.2%、服飾・貴金属97.6%、生活雑貨91.9%、食品95.7%、飲食111.5%、サービス106.7%であった。ゴールデンウィークを含む第一週目は軒並みダウンした。原油高による消費者動向が影響しているのか服飾・貴金属は69.0%であった。第二週は母の日フェアが影響してか全体で116.6%となった。ファッションは苦戦が続く、服飾・貴金属は大きく落としても個店努力でなんとか持ちこたえている感じである。原油高の影響は売上を見る限り、まだ大きな影響はみられないものの、今後も継続する状況を考えて、本格的な高級品の買い控えはこれから始まるであろう。月末には全館あげての特招会で売上が上がると予想していたが、結果昨年並みであった。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	当月は「母の日セール」により、花、旅行、食事招待等の傾向が見られたが、久しぶりに衣料品も健闘した。総体的に前年比102.7%と若干クリアできた。しかしながら、原油価格アップによる消費の手控え気味で春物売り逃し、在庫が残品となった。
	鮮魚小売業	例年、竹の子の季節は魚が売れないとのジンクスがあり、その通りの現状であった。また、全体的に今月は入荷量が少ない感じがした。漁師においては原油高により出漁を見合わせる事が多いのかもかもしれない。
	米穀類小売業	米穀業界では、食料自給の低下で米への見直しを期待したが、マスコミが報道するほど消費者は緊迫していない模様である。政府備蓄米の放出があると聞くと、市場での米不足はないようである。米の価格は今のところ安定している。国外米価格が高騰する中で国産米の需要に変化はなく、外国産米の使用業者においては一部国内産への移動が見られる。
	機械器具小売業	平成20年度5月の地域店の売上高の伸びは、90%と前年を大幅にダウンした。製品別には、TV全般(液晶・PDP)で85%と大きくダウンし、冷蔵庫102%、ルームエアコン105%と伸びるも、主力製品であるTVをカバーするに至らなかった。大型TVの伸び率がここにきて減速している6月開催のメーカー各社合同展示会が待たれる。
	燃料小売業	暫定税率復活で4月末の駆け込み需要があり、ゴールデンウィークの最需要期に店頭は閑古鳥となった。高騰による節約や需要停滞で値崩れし、収益的には厳しい状況である。月末には6月値上げアナウンスによる駆け込み需要が発生した。セーフティネット資金や特別利子補給制度に問い合わせが急増している。店舗廃止や廃業スタンドが増加している。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	5月は対前年同月比で売上が伸びて120%となった。ただ、ガソリンの高騰が心配である。
	商店街	近江町市場
尾張町商店街		連休から物の動きが極端に悪くなっている感がある。観光で金沢を訪れる人はほとんど増えているのに売上が上がらない。売上単価が低くなっていることなのだろうと思うが、経費ばかりがどんかきみ、厳しい状況になっていることは確かである。
片町商店街		ゴールデンウィークや休日は天候に恵まれ、県内外のお客様に加えて、台湾やフィリピン、欧州系の観光客が増え、人通りが多かった。ファッションビルでも、若い女性の夏物の服が好調で前年比微増でプラスとなった。ただし、ガソリン高の影響で駐車場の売上が前年比35%減となった。来街者は100円バスや公共交通を利用している様子である。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	原油価格の急激な高騰による影響は必至である。また、ガソリン高騰の影響で宿泊客は50%を割り込む状況にある。
	旅館、ホテル (加賀方面)	業界を取り巻く環境は非常に厳しい状態が続いている。先行きの不透明感が強いため、高額レジャーの消費後退が進んでいる。
	旅館、ホテル (加賀方面)	宿泊人員について、温泉地全体では前年対比111%、既存旅館(新規2館は除く)107.1%と昨年度に比べ増加が見られた。しかし、販売・採算面において旅館経営は依然厳しい状況におかれており、売上高も軒並み減少している。長引く、原油や仕入価格の高騰が旅館経営を圧迫している。また、今後の宿泊予約状況については、予約件数、問い合わせとも少ない状況にある。早急な運転資金等に対する支援が望まれる。
	旅館、ホテル (能登方面)	対前前年比87.8%と厳しい状況にある。ゴールデンウィーク期間中は曜日配列の関係か、5月3、4日はほぼ満室となったが、その他は平日と同じであった。原油高騰が続いており、先行き不透明で不安である。
	自動車整備業	継続検査実績車両数の登録車において、前年対比で119.4%、軽自動車116.4%と今月は順調に推移しているが、本年度は前年対比で2~5%マイナスの予想をたてているため、今後の動向に注視したい。一方、新規検査状況については、4月期が前年対比プラス5%で推移したが、5月期は登録車で98.1%、軽自動車100.8%、全体では0.9%のマイナスとなった。
建設業	一般土木建築工事業	公共工事の発注量の激減は、業者間の競争激化を招き価格破壊が続くなど、極めて厳しい環境となっている。また、道路特定財源問題で、ただでさえ仕事量の少ない時に発注が遅れ、大打撃を受けていると感じる。受注難に加え、原油高による建設資材等の仕入れ単価の上昇やガソリン、軽・重油価格の高騰は経費を圧迫しており、先の見えない苦しい状況が続いている。
	板金・金物工事業	販売価格、設備操業度に大きな変化は見られないものの、低下傾向の兆しがみえ、売上高の減少、収益状況の悪化と相まって、建築板金業界の景況は依然として厳しい状況が続いている。
	室内装飾工事業	材料の値上げが本格化し、収益状況の悪化及び将来に対する不安を訴える組合員が増えてきた。
	管工事業	公共事業の著しい減少と資材の高騰等により、経営が一段と厳しい状況である。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	市中のガソリンスタンドの軽油価格がついに150円を超えてしまった。5月の暫定税率復活分を含めて、この2ヶ月で40円近く価格が上昇した。軽油価格の高騰対策としての燃油サーチャージ制度の導入を図るため、説明会が5月に開催されましたが、5月末現在で石川陸運支局に届出はされなかった。この様な原油高騰の厳しい状況から、本気で荷主と燃料サーチャージ制度導入の交渉を進めざるを得ない状況になっている。今月は大きな動きがあると予想されるため、動向に注目したい。
	一般貨物自動車運送業②	5月の売上は、前月比で約8%減少、前年同月比で約15%減少となった。5月より暫定税率の復活と更なる値上げでトラック業界はかつて無い危機を迎えている。運転価格交渉は極めて難しく、燃料サーチャージ制度の導入が強く望まれている。